

#### ( 4 ) 会計方針 ( I M F コード 3.3.1、 4.1.2 )

##### < I M F 等の要請 >

I M F マニュアルは、

ア．会計制度が発生主義及び現金主義両方で報告書を作成できる能力を有すべきこと [ 最優良慣行 ]

イ．予算及び決算において使用された会計原則及び基準を示すべきこと [ 優良慣行 ]

を推奨する。

O E C D ガイドラインは、全ての財政関係の報告書に会計方針の要約を記述することを求めている。

##### < 諸外国の取組み >

各国の会計方針は、表 - 3 - 9 の通りである。

各国が採用している会計方針は、現金主義、発生主義に分かれるが、近年、発生主義への移行が一種のブームとなっている。こうした動きの背景には、従来の現金主義の公会計が様々な問題、例えば、国の財政状況に関するフロー・ストック両面にわたる詳細情報（貸借対照表など）がない、プログラムあるいは事務事業毎のコスト情報がない、決算による予算へのフィードバックが機能していないといった問題を抱えていることにある。発生主義会計の導入は、端的に言えば、政府活動についての国民や議会に対する説明責任をもっと強化すべきという流れである。

ただし、発生主義会計を導入している国でも、発生主義会計が導入されている対象範囲は異なる。予算・決算を含めて包括的に完全発生主義を導入しているのは、英国、豪州、N Z の 3 ケ国である。アメリカ、スウェーデンでは、会計報告について発生主義を導入しているが、予算及び予算の執行報告は、現金（修正現金）主義で行っている。

表 - 3 - 9 各国の会計方針

国 名	予 算	会計報告・決算	備 考
米 国	修正現金	修正現金 修正発生	決算は、修正現金主義（予算執行報告）及び修正発生主義（会計報告）の 2 種類作成
英 国	発 生 ( 現 金 )	発 生	発生主義によって「資源 ( Resource )」を予算化するが、非資金項目は概念上の費用として取扱われ、実際に予算が配賦されるわけではない。
フランス	修正現金	修正現金	2001 年 8 月に制定された組織法律第 692 号では、会計報告が修正現金主義から発生主義に変更することが規定された。
S W	現 金	現 金 発 生	決算は、現金主義（予算執行報告）と発生主義（会計報告）の 2 種類作成
豪 州	発 生	発 生	
N Z	発 生	発 生	
韓 国	現 金	現 金	
日 本	修正現金	修正現金	

NZでは、1989年の財政法(Public Finance Act)において、現金主義によるインプット予算から発生主義によるアウトプット予算への転換、民間と同様の会計基準にもとづいた発生主義会計による報告が定められた。NZの予算では、減価償却費等の非資金項目が、アウトプットのコストに含めて計上されており、実際の資源配分も非資金項目を含めて行われている。また、会計報告については、NZでは、OECDガイドラインが推奨するように、全ての財政関係の報告に会計方針の要約を記述している。予算文書である「経済・財政見通し」の会計方針の要約では、資産、負債の各項目毎に、会計方針及び将来の見通しの前提が説明されており、資産・負債の時価評価が、財政ポジションに与えるリスクについて、前もって明らかにされている。NZの資産、負債の各項目についての会計方針及び将来の前提の例は、BOX - 3 - 11 参照。

豪州では、1994年度より全ての連邦機関に発生主義による会計報告が適用され、1999年度より発生主義による予算が導入された。予算については、NZと同様に、減価償却費等の非資金項目が、アウトプットのコストに含めて計上されており、実際の資源配分も非資金項目を含めて行われている。また、豪州では、GFS(Government Finance Statistics)とAAS31(Australian Accounting Standard)という2種類の報告基準が併用されている。主として、GFSは、予算や国際統計のために使用されているのに対し、AAS31は、連邦、州・地方政府等の財務報告のために使用されている。両者の相違点は、表 - 3 - 10 の通りであるが、最も重要な相違は、資産、負債の再評価の取扱いである。GFSでは、再評価は他の経済フローとして扱われ、運営収支や純借入(Net lending)に影響を与えないのに対し、AAS31では、再評価は、歳入、歳出、収支に影響を与える。GFSでは、財政収支が資産・負債の再評価の影響を受けないため、公的部門が他の経済部門に与える本来の影響を毎年同じベースで分析するのに適しているといえる。また、豪州では、全ての地方政府、地方自治体は、連邦政府と全く同じ基準<sup>注72</sup>を使用して財務報告を行っているが、連邦政府のGFSが発生主義に移行したことに伴い、統一の報告基準も発生主義となった。現在、地方政府、地方自治体についても発生主義に移行しているところであり、2002年度より全ての政府が発生主義による財政報告を行う予定である<sup>注73</sup>。

---

注72 1991年、連邦首相・州知事会会議(Primers' Conference)において、予算書における財務報告様式をオーストラリア全政府で統一することを定め、アカウンタビリティの向上と政府間比較の可能性を目指した。

注73 2001年度予算文書では、州政府のうち、タスマニア、ノーザンテリトリーの2州が発生主義に移行できていないと報告されている。

英国では、発生主義に基づく予算が2001年度から導入された。英国の発生主義ベースの公会計制度である「資源会計・予算（Resource Accounting and Budgeting: R A B）」は、NZ、豪州の発生主義予算とは異なるものである。英国では、行政コストを明らかにする観点から、減価償却費などの非資金項目も費用として予算に計上される。ただし、それらは概念上の費用（Notional Charges）として取り扱われ、支出を伴わないため、実際に予算が配賦されるわけではない。

BOX - 3 - 11 NZの土地及び建物の会計方針の説明の例

a. 会計方針

土地と建物の保有額は、正味現在価値ベースで算出された一番新しく行われた評価によって記録される。NZ評価機関（New Zealand Institute of Valuers）の基準に従って行われた評価が利用できない場合は、土地評価法（Land Act 1951）に従って行われた評価が使われる。

b. 将来の見通し

評価は、見通しの期間（今後4年間）は一定であると予測される。

（出所）Treasury, “Economic and Fiscal Update 2001”により作成

表 - 3 - 10 G F S と A A S 31 の比較

	A A S 31	G F S
位置付け	会計基準	財政統計
国際基準との整合性	国際会計基準に整合的	国民経済計算に整合的
性格	会計学的	経済学的
計測目的	会計主体の財務状況	経済主体のマクロ経済への影響
主要指標	収益費用差額・正味資産	財政収支・基盤現金収支・純債務
支持官庁	A N A O (Australian National Audit Office)	大蔵省・(財務行政省)
使用箇所	政府機関個別財務諸表・連邦政府連結財務諸表・(予算書)・(最終予算報告書)	予算書・最終予算報告書
財務諸表検査	A N A Oの検査を要する	A N A Oの検査を受けない
主な違い	再評価を期間損益として認識 G S Tとその移転補助金を収益・費用としない	再評価を期間損益として認識しない G S Tとその移転補助金を収益・費用とする

（出所）社会経済生産性本部（2002）

### **<我が国の現状>**

我が国では、会計法、予算決算及び会計令により、包括的な政府会計システムが存在する。会計基準は修正現金主義であり、発生主義は独立行政法人や公企業など一部で導入されているのにとどまる。

予算文書上必ずしも体系的に説明されているわけではないものの、会計原則や会計方針については、財政法、会計法、予算決算及び会計令及び予算文書の一部である「予算総則」において示されている。

## **4．報告書体系、監査等**

### **(1) 報告書の種類・公表 (IMFコード 3.4.1)**

#### **< IMF等の要請 >**

予算文書以外の報告書体系については、IMFマニュアルよりも、OECDガイドラインの方が体系的に整理している。OECDガイドラインでは、予算前報告、月次報告、年次報告、決算報告、選挙前報告、長期推計報告の6つの報告書の作成を推奨している。IMFマニュアルでは、OECDガイドラインで提唱されていないものとして、財務報告・GFS報告（発生主義による財務状況についての報告）が挙げられている。

#### **< 諸外国の取組み >**

各国の報告書体系の総括的な比較は、表 - 4 - 1の通りである。決算、月次報告は全ての国で作成されているが、予算前報告、年次報告、選挙前報告、長期推計報告は、全ての国で作成されているわけではない。特に、選挙前報告は、豪州、NZのみで作成されており、限定的となっている。また、IMFマニュアルやOECDガイドラインの最優良慣行の遵守状況も、国・報告書により、様々である。

表 - 4 - 1 各国の報告書体系

報告書の種類	I M F マニュアル・O E C D ガイドラインの要件	各 国 の 対 応
予算前報告	<p>I M F (最優良慣行)</p> <p>ア・中期経済財政の意図を通常の予算発表より前に説明するものであり、予算総額が経済にどういう影響を与えるかを議論するのに活用される。</p> <p>イ・中期の財政意図は、歳入総額、歳出総額、収支尻、債務残高を重点的に説明する。</p> <p>ウ・予算上程 1 ヶ月前に公表。</p> <p>O E C D (最優良慣行)</p> <p>ア～ウ・同上</p>	<p>米国：「大統領予算教書」(The Budget of the United States Government)</p> <p>議会での予算審議に先立って、大統領は自己の必要かつ適切とする措置を議会に審議させるための勧告を提出。I M F マニュアル等が推奨する予算前報告とは性格が異なるものであるが、その中では、中期経済財政見通しについても、説明がなされる。公表時期は年度開始前の 2 月 (今後 5 ヶ年の歳入歳出目標等を決める議会の予算決議は 4 月)。</p> <p>英国：「プレバジェット・レポート」(Pre-Budget Report)</p> <p>左記要件を全て満たす。公表時期は 11 月 (予算案提出は 3 月)</p> <p>フランス：“Rapport pour le debat d'orientation budgétaire”</p> <p>当該予算年度の財政状況、政府の優先戦略事項等を示したものの。過去及び当該年度の収支尻や債務等は説明されるが、予算年度以降については説明されていない。公表時期は 5 月 (予算案提出は 10 月)</p> <p>S W：「春期財政政策案」(Spring Fiscal Policy Bill)</p> <p>左記条件を全て満たす。公表時期は 4 月 (予算案提出は 9 月)</p> <p>豪州：「財政戦略報告書」(Fiscal Strategy Statement)</p> <p>中期経済財政の意図を示したものである。2001 年度予算書では、予算書 No1 の第 1 書類が財政戦略報告書となっており、予算と同時に公表されているため、ウの条件は満たしていない。</p> <p>N Z：「予算政策書」(Budget Policy Statement)</p> <p>左記条件を全て満たす。公表時期は 12 月頃 (予算案提出は、5 ～ 6 月)</p> <p>日本：「予算編成の基本的な考え方について」(財政制度等審議会(2002 年 6 月))</p> <p>「予算の編成及び今後の財政運営に関する建議」(財政制度等審議会(2001 年 12 月))</p> <p>「予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(財務省(2001 年 8 月))</p> <p>予算案提出は、1 月末。これらの他、「予算編成の基本方針 (閣議決定)」、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (閣議了解)」、「一般会計公債発行額等について (閣議決定)」、「一般会計歳入歳出概算 (閣議決定)」、「国及び地方の長期債務残高」等も予算の国会提出の 1 ヶ月前までには公表されている。これらの文書では、中期の歳入総額、歳出総額、収支尻までは明らかにされないものの、予算年度の歳入歳出総額、一般会計の公債金収入 (収支尻) 国及び地方の債務残高、国の財政のあるべき基本的な考え方や政策の方向性などは明らかにされている。</p>

(注)各国の対応の欄の はほぼ遵守している、 は部分的に遵守していること、 は当該報告書が作成されているが、原典が入手不可能なため最優良慣行の遵守状況が未確認なことを示す。当該報告書が作成されていない場合、作成しているかどうか不明の場合、I M F マニュアル等の要件がほとんど遵守されていない場合等は記載していない。

報告書の種類	I M F マニュアル・O E C D ガイドラインの要件	各 国 の 対 応
月次報告	<p>I M F（最優良慣行）</p> <p>ア．財政活動や予算の執行状況を説明する。</p> <p>イ．可能な場合、社会保障基金等の予算外活動を対象に含める。</p> <p>ウ．月次の歳入・歳出総額、収支尻を示す。</p> <p>エ．各月終了後、1 ヶ月以内に公表。</p> <p>O E C D（最優良慣行）</p> <p>ア～ウ．同上</p> <p>エ．各月終了後、2 週間以内に公表。</p>	<p>米国：“Monthly Treasury Statement”</p> <p>行政府の財務省によって作成。左記の条件を全て満たす。支出は、省庁別・プログラム別の数値も示される。議会の C B O も、“Monthly Budget Review”を作成。</p> <p>英国：“Public Sector Finance”</p> <p>左記の条件を全て満たす。</p> <p>フランス：“La situation du budget de l’Etat”</p> <p>ア・ウの条件を満たす。イについては、社会保障基金を対象に含んでいない。エについては、月終了後 45 日で公表。</p> <p>S W：“Statesbudgetens mandasutfall”</p> <p>ア・ウの条件を満たす。イについては、国家年金保険基金等の社会保障基金を対象に含んでいない。エについては、月終了後 1 ヶ月で公表のため、I M F の要件は満たすが、O E C D の要件は満たさない。</p> <p>豪州：“Monthly Financial Statement”</p> <p>ア～ウの条件を満たす。更に、貸借対照表、キャッシュフロー計算書等の財務諸表が月次ベースで示される。エについては、月終了後 5 週間で公表。</p> <p>N Z：“Financial Statements of the Government of New Zealand”</p> <p>毎月ではなく、年 10 回作成される。ア～ウの条件を満たす。更に、貸借対照表、キャッシュフロー計算書等の財務諸表が示される。エについては、月終了後約 50 日で公表。</p> <p>韓国：“Consolidated Government Finance Statistics”</p> <p>ア・ウの条件を満たす。ただし、歳入・歳出総額・収支尻の数値が示されるだけであり、月次実績についてのコメントはない。イについては、一部の予算外基金を対象に含むが、連結対象に含まれない基金が存在する。エについては、月終了後 1 ヶ月で公表のため、I M F の要件は満たすが、O E C D の要件は満たさない。</p> <p>日本：「財政資金対民間収支」「租税及び印紙収入額調」「財政融資資金月報」</p> <p>用途別に 3 種類の月次報告が作成されているが、I M F マニュアルが推奨するような歳入・歳出総額、収支尻を示す月次報告は作成されていない。</p>

報告書の種類	I M F マニュアル・O E C D ガイドラインの要件	各 国 の 対 応
年央報告	<p>I M F（基本要件）</p> <p>ア．年央における財政の状況を包括的に説明する。</p> <p>イ．歳入、歳出、借入について、決算見通しの改訂。 決算見通しが当初予算より乖離する場合、主要因の説明（経済環境の変更、新規政策の採用等）</p> <p>ウ．経済見通しの改訂</p> <p>エ．年央から3ヶ月以内に公表</p> <p>O E C D（最優良慣行）</p> <p>ア～ウ．同上</p> <p>オ．年央から6週間以内に公表</p> <p>カ．金融資産、固定資産、偶発債務等の最新状況を公表</p>	<p>米国：“Mid-session Review”</p> <p>ア～ウの条件を満たす。エについては7～8月頃公表（年央は3月のため、4～5ヶ月後）。金融資産、偶発債務等は公表されていないため、カの条件は満たさない。</p> <p>英国：“プレバジェット・レポート”（Pre-Budget Report）</p> <p>「プレバジェット・レポート」は、予算前報告にあたるものであるが、その中では、年央報告で求められているア～ウの内容を記載。11月頃公表（年央は9月のため、1～2ヶ月後）。金融資産、偶発債務等は公表されていないため、カの条件は満たさない。</p> <p>スウェーデン：“年央報告”</p> <p>I M F マニュアルでは、年央報告実施の例として、スウェーデンを紹介している。ただし、原典が入手できず。</p> <p>豪州：“Mid-Year Economic and Fiscal Outlook(MY E F O)”</p> <p>左記の条件を全て満たす。1月末までに公表（年央は12月）</p> <p>N Z：“December Economic and Fiscal Update(D E F U)”</p> <p>左記の条件を全て満たす。12月に公表(年央は12月)</p>
決算	<p>I M F（基本要件）</p> <p>ア．会計年度終了後、1年以内に立法府へ提出。最優良慣行は6ヶ月以内。</p> <p>イ．決算と予算の区分は一致して報告。</p> <p>ウ．当初予算と決算の乖離は説明される</p> <p>O E C D（最優良慣行）</p> <p>ア～ウ．同上</p>	<p>米国：年次報告書（United States Government Annual Report）</p> <p>現金主義に基づく収支実績を示したもの。当初予算と決算の乖離は、説明されない。会計検査院（G A O）の監査対象外。2月頃議会に提出（年度終了後、約4ヶ月）</p> <p>財務年次報告書（Financial Report of the United States Government）</p> <p>発生主義に基づく財務報告書。当初予算と決算の乖離は、説明されない。会計検査院（G A O）の監査対象。3月末までに議会に提出（年度終了後、約6ヶ月）</p> <p>英国：年度終了後、約1年で公表。</p> <p>フランス：年度終了後、半年以内に議会に提出（従来は提出まで1年かかっていたが、1999年決算より短縮され半年となった。）</p> <p>S W：年度終了後、9ヶ月以内に議会に提出。</p> <p>豪州：年度終了後、5ヶ月以内に議会に提出。予算と同じ形式で作成され、当初予算との乖離についても説明されている。</p> <p>N Z：年度終了後、6ヶ月以内に議会に提出。月次報告と同じ形式で作成され、当初予算との乖離についても説明されている。</p> <p>韓国：年度終了後、9ヶ月以内に議会に提出。</p> <p>日本：財政法第39条により、内閣は、歳入歳出決算を翌年度の11月末までに（年度終了後、8ヶ月以内）会計検査院に送付しなければならないとされているが、近年はそれより前の9月末までに送付されている。当初予算と予算と同じ形式で作成され、当初予算との乖離についても説明されている。</p>

報告書の種類	I M F マニュアル・O E C D ガイドラインの要件	各 国 の 対 応
選挙前報告	<p>O E C D（最優良慣行）</p> <p>ア．選挙直前における経済財政状況を説明する。</p> <p>イ．選挙の2週間以上前に公表する。</p> <p>ウ．年次報告と同程度の内容を含む。</p>	<p>選挙前報告書は、豪州、N Z が作成している。</p> <p>豪州：“Pre-election Economic and Fiscal Outlook”</p> <p>左記の条件を全て満たしている。イについては、総選挙の公示から10日以内に公表。</p> <p>N Z：“Pre-election Economic and Fiscal Update”</p> <p>左記の条件を全て満たしている。イについては、総選挙の投票日の42～28日前に公表。</p>
長期推計報告	<p>I M F（最優良慣行）</p> <p>ア．政府の現行政策の長期持続可能性を分析するもの</p> <p>イ．少なくとも5年おきに公表</p> <p>ウ．人口構成等の変化が財政に与える影響を考慮する。</p> <p>O E C D（最優良慣行）</p> <p>ア～ウ．同上</p>	<p>米国：“Analytical Perspectives”</p> <p>毎年の予算文書の中で、70年超の財政の持続可能性分析を示している。</p> <p>英国：“経済財政戦略報告書”(The Economic and Fiscal Strategy Report)</p> <p>毎年の予算文書の中で、30年超の財政の持続可能性分析を示している。</p> <p>(財政安定化規律の中では、少なくとも10年以上先までの実証的な予測を示すこととされている。)</p> <p>フランス：“財政複数年計画”</p> <p>E U 委員会に提出される「財政複数年計画」の中で、20年超の債務残高、利払費が示される。</p> <p>スウェーデン：“Long-time Survey”</p> <p>原典入手できず。</p> <p>豪州：“世代間報告”(Intergenerational Report)</p> <p>少なくとも5年に一度公表。2002-03年度予算書で、第一回目の「世代間報告」が公表された。</p> <p>N Z：“財政戦略書”(Fiscal Strategy Report)</p> <p>毎年の予算文書の中で、40年超の財政の持続可能性分析を示している。</p> <p>(財政責任法の中では、少なくとも10年以上先までの実証的な予測を示すこととされている。)</p>



## 予算前報告

### < I M F 等の要請 >

予算前報告とは、個別の歳出・歳入予算法案の立法府への提出に先立ち、総合的な財政戦略についての議論を促進するために作成されるものである。予算前報告は、総合的な財政政策についての議論と予算における資源配分に関する詳細な議論とを区別することを目的とする。

OECDガイドラインは、予算前報告について、

- ア．中期の経済・財政目的 (intention) を述べること
  - イ．歳入総額、歳出総額、収支尻、債務に焦点を当てること
  - ウ．年次予算上程の１ヶ月前までに発表すること
- を推奨する。 [ 最優良慣行 ]

### < 諸外国の取組み >

予算前報告は、(米国)<sup>注74</sup>、英国、フランス、スウェーデン、豪州、NZが実施している。米国を除く5ヶ国の予算前報告の内容は、表 - 4 - 2 の通りである。フランスの予算前報告では、経済・財政目的が説明されるものの、これは、当該予算年度を対象としており、予算年度以降の中期の意図を説明したものにはなっていない。英国、スウェーデン、豪州、NZは、OECDガイドラインが予算前報告で説明すべきとする要件を網羅している。また、全ての国で、OECDガイドラインの要件の対象外である「政府の戦略的優先事項」が説明されている。

表 - 4 - 2 英国、仏、スウェーデン、豪州、NZの予算前報告の内容の比較

項 目	英 国	仏	S W	豪 州	N Z
中期の財政戦略・目標		×			
中期の経済見通し		×			
歳入総額、歳出総額等の重点的説明					
政府の戦略的優先事項					

\* 太枠は、OECDガイドラインが求めている要件      ・      は、説明の程度

注74 米国の予算提案権は議会が持つが、予算審議に先立ち、大統領は「大統領予算教書 ( Budget of the United States Government )」を議会に提出する。大統領予算教書は、予算審議前に公表されるため、予算前報告ともいえるが、他国の予算前報告とは性格の異なるものである。

予算前報告が、最も包括的かつ詳細に作成されているのは、英国である。他の3ヶ国の予算前報告は、約30ページであるのに対し、英国の2001年「プレバジェット・レポート (Pre-Budget Report)」は、約200ページある。英国の2001年「プレバジェット・レポート」は、現ブレア政権が掲げる5つの戦略的優先事項<sup>注75</sup>について、進捗状況と予算年度の提案を説明するものとなっているが、戦略的優先事項の一つは、安定したマクロ経済 (Delivering macroeconomic stability) であり、その中で中期の財政戦略・目標等が説明されている。また、付録 (Appendix) で、経済・財政の直近の状況と中期見通しが詳細に説明されている。

予算前報告を公表する時期は、英国、フランス、スウェーデン、NZ<sup>注76</sup>が5～6ヶ月前であるのに対し、豪州は予算時期となっており、豪州は、1ヶ月前というOECDガイドラインの要件を満たしていない。

スウェーデン、NZについて補足する。スウェーデン、NZでは2段階プロセスで、予算が審議されている。この2段階プロセスの審議では、まず、予算全体のフレームワーク(歳出の見通しや財政戦略)を審議した後、そのフレームワークに基づいて個別の予算を審議するという形が採られている。従って、両国の予算前報告は、一段階目のプロセスにおける重要文書である。NZでは、予算前報告である予算政策書 (Budget Policy Statement) は、議会の財政歳出委員会によって審議され、同委員会は予算政策書に対するレポートを作成する。政府は、予算政策書を踏まえ、翌年度の予算案を作成し、閣議で決定する。その後、予算案は議会の審議に付されるが、そこでは、まず提出された予算案が予算政策書に沿ったものであるかどうか、どこが異なっているのかについて議論が行われることになる。

---

注75 安定したマクロ経済 生産性の向上 雇用創出 家族とコミュニティーに公平感を 環境保護

注76 NZの「財政責任法」では、予算政策書を毎年3月31日(予算上程の2～3月前)までに公表することを規定しているが、2002年度予算政策書は、締切よりも早い時期である12月(予算上程の5～6月前)に公表されている。

## 月次報告

### < IMF等の要請 >

月次報告とは、中央政府の運営、つまり予算の執行状況を示すものである。IMFのSDDSでは、その公表の基準が示されているが、そこで推奨される内容は次の通り。

- ア．予算勘定に加えて、社会保障や予算外基金など中央政府が行う財政活動を網羅すること
- イ．月次の歳入・歳出総額、収支尻を示すこと
- ウ．各月終了後、1ヶ月以内に公表すること

OECDガイドラインは、月次報告では、月次及び年度累計の歳入、歳出総額を示し、同時期における当初予測と比較し、乖離がある場合には説明すべきことを推奨する。

### < 諸外国の取組み >

IMFのホームページでは、中央政府債務と同様に、中央政府運営についてもSDDSに対する各国の状況を公表している。SDDSに対する各国の状況をまとめたものは表 - 4 - 3 参照。

表 - 4 - 3 中央政府運営についてのS D D Sの要件に対する各国の状況

【G D D S及びS D D Sで求められる要件】

データの適用範囲及び重視される指標

一般的に使用されている黒字 / 赤字

黒字 / 赤字の要因

周期性（頻度）

G D D S：四半期

S D D S：月次

適宜性（スピード）

G D D S：四半期

S D D S：1ヶ月

	米 国	英 国	フ ラ ン ス	スウェーデン	豪 州	韓 国	日 本
主 管 部 署	財務省 (Financial Management Service, Department of Treasury)	国家統計局 (Office for National Statistics)	経済財政産業省 (Ministry of Economy and Finance ,Budget Directorate)	E S V (National Financial Management Authority)	予算行政管理省 (Department of Finance and Administration, Budget Coordination Unit)	財政経済部 (Treasury Bureau, Ministry of Finance and Economy)	財務省 (Budget Bureau, Ministry of Finance)
発 行 物	Monthly Treasury Statement	Public Sector finances	La situation du budget de l'Eat (歳入、歳出、バランス) Situation Provisoire des Operetions du Tesur: S P O T (ファイナンス)	Statesbugetens mandasutfall	Monthly Financial Statement	Consolidated Government Finance Statistics	総務省統計局のウェブサイト (詳細は決算で報告)
中央政府に含む範囲	連邦政府の全ての活動（オフ・バジェットを対象に含む） [オフ・バジェットの例] ・社会保障信託基金 ・郵便事業	中央政府の全ての活動（統合国庫基金、国家貸付資金、国民保険基金等）	各種エージェンシー、社会保障基金は対象外	社会保障は対象外  [社会保障の例] 国家年金保険基金（AP funds）	連邦の一般政府部門の全ての活動	予算外基金を対象に含む	中央政府の一般会計
データの項目	・ receipt ・ outlay（注） ・ deficit / surplus 歳入、歳出には、債務の借入及び返済を含まない。	・ revenue ・ expenditure ・ balance ・ financing	・ revenue ・ expenditure ・ general execution balance	・ revenue ・ expenditure ・ balance	・ revenue と expense ・ balance sheet ・ cash flow ・ expense by function	・ revenue ・ expenditure ・ balance ・ financing	・ revenue ・ expenditure ・ balance ・ financing
会 計 基 準	修正現金主義 receipts と expenditure は、現金主義。利払費は、発生主義	発生主義		グロスの現金主義（注）	発生主義	現金主義	現金主義
定 期 性	月次	月次（歳入、歳出、収支） 四半期（ファイナンス）	月次	月次	月次	月次	年次
適 宜 性	通常、第 14 営業日 遅くても、1ヶ月以内	第 12 営業日(歳入、歳出等) 12～3 週間（ファイナンス）	45 日	1ヶ月	5 週間	1ヶ月	8ヶ月
注	Outlay は、予算による歳出から各省庁が徴収した課金を引いたもの			国家債務局の貸付と、課金、利用料によって資金調達しているエージェンシーはネットベース		G F S (Government Finance Stastisics)に準拠。	

（出所）I M F ホームページを基に作成。

S D D S のアの基準は、各国は必ずしも満たしているわけではない。フランス、スウェーデンでは、社会保障基金が対象とされていないのに対し、米国、英国、豪州は、予算外も含めた中央政府が行う幅広い活動を網羅している。また、S D D S のウの基準についても、各国は必ずしも満たしているわけではない。フランスは45 日以内、豪州は5 週間以内であり、公表まで1 ヶ月以上かかっているのに対し、アメリカが第14 営業日、英国が第12 営業日と短い期間で公表している。

公表時期以外のO E C D ガイドラインの推奨を最も満たしているのは、N Z である。N Z の月次報告では、月次及び年度累計の歳入、歳出総額を示すだけでなく、歳入、歳出等の細目毎に、当該月の実績とともに、前年同時期実績及び年度末見通しを示している(表 - 4 - 4 参照)。さらに、N Z の月次報告では、G A A P に基づいて作成される全ての財務諸表(BOX - 4 - 1 参照)が、毎月、公表されている。これらの財務諸表は、エージェンシーであるクラウン・エンティティー(C E )と国有企業(S O E )を修正持分法によって連結したベースで作成されており、公的部門の包括的な連結財務ポジションが、毎月、公表されている。C E とS O E を連結した財務諸表については、BOX - 4 - 2 参照。

米国では、財務省が月次財務省報告(Monthly Treasury Statement)という月次報告を公表しているが、議会予算局(C B O )でも独自に、歳入・歳出・収支について、事前見通しと実際の結果の乖離状況や翌月の見通し等を説明する「月次予算レビュー(Monthly Budget Review)」を公表している。中期推計やマクロ経済見通しを行政側、議会側双方が作成しているのと同様に、月次報告についても双方が作成することによってお互いを牽制している。

表Ⅳ－４－４ NZにおける前年同時期実績、年度末見通しを示した当該月次実績の公表

# STATEMENT OF FINANCIAL PERFORMANCE

for the five months ended 30 November 2001

Prior Year 30 June 2001 \$m	Actual 30 November 2000 \$m		Note	Current Year Actual \$m	Current Year Forecast \$m	Variance \$m	%	Annual Forecast \$m
<b>Revenue</b>								
<b>Levied through the Crown's Sovereign Power</b>								
23,863	10,369	Direct taxation	1	10,538	10,367	171	1.6	24,226
12,875	5,164	Indirect taxation	2	5,625	5,682	(57)	(1.0)	13,345
36,738	15,533	Total taxation revenue		16,163	16,049	114	0.7	37,571
385	149	Compulsory fees, fines, penalties and levies		251	250	1	0.4	519
37,123	15,682	Total Revenue Levied through the Crown's Sovereign Power		16,414	16,299	115	0.7	38,090
<b>Earned through the Crown's Operations</b>								
1,369	532	Investment income	3	618	627	(9)	(1.4)	1,207
659	269	Sales of goods and services		288	276	12	4.3	670
381	152	Other operational revenue	4	149	129	20	15.5	323
(40)	-	Unrealised (losses)/gains arising from revaluations of commercial forests		-	-	-	-	-
2,369	953	Total Revenue Earned through the Crown's Operations		1,055	1,032	23	2.2	2,200
39,492	16,635	Total Revenue		17,469	17,331	138	0.8	40,290
<b>Expenses</b>								
<b>By functional classification</b>								
13,216	5,461	Social security and welfare		5,630	5,648	18	0.3	13,649
855	275	GSF pension expenses		287	287	-	-	748
7,342	3,016	Health		3,187	3,190	3	0.1	7,797
6,690	2,788	Education		2,894	2,903	9	0.3	7,041
1,817	519	Core government services		623	640	17	2.7	1,611
1,560	646	Law and order		749	761	12	1.6	1,737
1,267	450	Defence		458	473	15	3.2	1,162
1,026	393	Transport and communications		346	346	-	-	1,103
1,141	447	Economic and industrial services		473	479	6	1.3	1,258
287	101	Primary services		121	122	1	0.8	337
424	137	Heritage, culture and recreation		192	199	7	3.5	495
50	15	Housing and community development		33	37	4	10.8	92
75	23	Other		8	8	-	-	137
2,483	1,057	Finance costs	5	999	999	-	-	2,345
(47)	(32)	Net foreign-exchange losses/(gains)		1	1	-	-	1
-	-	Provision for future initiatives		-	-	-	-	90
38,186	15,296	Total Expenses	5	16,001	16,093	92	0.6	39,603
1,306	1,339	Revenue Less Expenses		1,468	1,238	230	18.6	687
<b>Net surplus, less distributions, attributable to state-owned enterprises and Crown entities</b>								
103	279		8	136	46	90	195.7	298
1,409	1,618			1,604	1,284	320	24.9	985

The accompanying Notes are an integral part of these Statements.

出所) Treasury, "Financial Statements of the Government of New Zealand For the Five Months Ended 30 November 2001"

#### BOX - 4 - 1 NZの月次報告において公表される財務諸表

- ア．財務業績報告（歳入及び歳出）(statement of financial performance)
- イ．財務状態報告（貸借対照表）(statement of financial position)
- ウ．資本部門の移動の報告(statement of movements in equity)
- エ．キャッシュ・フロー計算書(statement of cash flows)
- オ．借入の報告(statement of borrowing)
- カ．コミットメントの報告(statement of commitments)
- キ．偶発債務の報告(statement of contingent liabilities)
- ク．会計方針の報告(statement of accounting policies)

#### BOX - 4 - 2 NZにおける政府企業を連結した財務諸表

NZには、「クラウン・エンティティ (Crown entity) 」(CE)と「国有企業 (State owner enterprises) 」(SOE)という2種類の特殊法人がある。NZの月次報告では、CEとSOEを修正持分法によって連結した財務諸表が公表されているが、次のような特徴がある。

##### 1．修正持分法の特徴

- ・ 中央政府がCE、SOEから受け取る配当や他の収入は、投資所得に含まれる。
- ・ CEとSOEの純剰余（中央政府への純配分）は、財務業績報告（歳入及び歳出）において、他と区別して報告される。純剰余は、これらエンティティの営業活動の結果を含む。
- ・ CEとSOEの中央政府の持分（エンティティの純資産についての中央政府の持分）は、財務状況報告（貸借対照表）において、他と区別して報告される。
- ・ 中央政府のCEとSOEへの前払金は、財務状況報告の前払金で報告される。
- ・ 配当や他の収入からの現金、投資に支払った純現金、CE、SOEへの前払金は、キャッシュフロー計算書において示される。

##### 2．政府全体の財務諸表におけるCEとSOEの表示方法

- ・ CEとSOEにおける投資は示されない。
- ・ 個々の資産や負債は、中央政府のように項目別に区別しては示されない。
- ・ 固定資産は、CEとSOE全体の固定資産の総額によって示される。
- ・ 現金、売掛金などの営業資本は、CEとSOE全体の総額によって示される。
- ・ 金融資産と負債も、CEとSOE全体の総額によって示される。ただし、中央政府とCE、SOE間の金融取引や未払いバランスなどは取り除かれる。
- ・ 中央政府とCE、SOE間取引における未実現利益は、中央政府の純価値を変更しない。

なお、現在、NZでは、CEとSOEの業績・状態（歳入、歳出、資産、負債）等について、修正持分法ではなく完全に連結して示す作業を進めており、2003年度から、月次報告の財務諸表は、CEとSOEの業績・状態を完全に連結したベースで公表される予定である。

## 年央報告書

### < IMF 等の要請 >

年央報告書は、年央における財政の状況を包括的に説明するものである。

年央報告書について、OECDガイドラインで推奨される最優良慣行は次の通り。

ア．歳入、歳出、収支尻等の中期見通しを最新のデータに基づいて改訂すること。予算時の予測より乖離する場合、主要因（経済成長率等の外的要因の影響、新規政策の採用等）を説明すること

イ．経済見通しを改訂すること

ウ．金融資産、固定資産、偶発債務等の最新状況を示すこと

エ．年央から6週間以内に公表されることを推奨する。

### < 諸外国の取組み >

年央報告書は、米国、英国、スウェーデン、豪州、NZが実施している。英国のプレバジェット・レポートは、予算前報告にあたるものであるが、OECDガイドラインが年央報告書について求めている内容が含まれている。また、プレバジェット・レポートは、年央から1～2ヶ月経った11月頃（英国の年央は9月）公表されている。

米国、英国、豪州、NZの年央報告の内容の比較は、表 - 4 - 5 の通りである。中期財政見通しの改訂、当初予算から乖離した理由の説明、マクロ経済見通しの改訂については、全ての国で説明されている。一方、金融資産、固定資産、偶発債務等の公表は、豪州、NZのみで実施されている。米国では、決算において偶発債務を公表しているが、予算文書では公表していない。また、英国では、まだ国全体の貸借対照表は、作成されていない。それゆえ、米国、英国の年央報告書では、金融資産、固定資産、偶発債務等が公表されていないと思われる。

表 - 4 - 5 米国、英国、豪州、NZの年央報告書の内容の比較

項 目	米 国	英 国	豪 州	N Z
中期財政見通しの改訂				
当初予算との乖離した理由の説明				
マクロ経済見通しの改訂				
金融資産、固定資産、偶発債務等の公表				



年央報告を公表する時期については、公表時期が年央に近い順に、NZは年央、豪州は年央から1ヶ月、英国は年央から1～2ヶ月、米国は年央から4～5ヶ月となっており、米国は、年央から6週間というOECDガイドラインの要件を満たしていない。

## **選挙前報告書**

### **< IMF等の要請 >**

選挙前報告書は、選挙直前における財政の一般的な状態を説明するものであり、財政についての有権者の認識を向上させることを目的とする。ただし、OECDガイドラインでは、選挙前報告が作成されるかどうかは、憲法上の規定と選挙の実施条件によるとしている。

OECDガイドラインは、選挙前報告書について、  
ア．選挙の2週間以上前に発表されること  
イ．年央報告書と同程度の内容を含むこと  
を推奨する。

### **< 諸外国の取組み >**

選挙前報告書は、豪州、NZが実施しているが、豪州では「予算公正憲章法」、NZでは「財政責任法」によって、作成が義務付けられている。また、両国の選挙前報告書とも、OECDガイドラインが推奨するように、年央報告書と同程度の内容を盛り込んでいる。

更に、豪州では、選挙前報告書に加えて選挙公約の費用計算が公表されているが、それは他の国には見られない豪州独自の試みである。選挙公約の費用計算は、投票のための判断材料として、国民に適切な情報を提供することを目的とする。つまり、公約となる政策は、国民にとって一見したところ望ましくても、将来に負担が先送りされ長期的には望ましくないもの等が存在するため、争点となる政策の実施費用をあらかじめ提示するものである。

選挙公約の費用計算の詳細は、BOX - 4 - 3 参照。

### BOX - 4 - 3 豪州の選挙公約の費用計算

豪州では、「予算公正憲章法」において、総選挙前に、財務省及び予算行政管理省が、与野党の選挙公約について費用計算を行ない、その結果を公表することが規定されている。選挙公約の費用計算は、投票のための判断材料として、国民に適切な情報を提供することを目的としている。この選挙公約の費用計算は、以下の手順で行われる。

#### Step 選挙公約の費用計算の要求

与党・野党の党首は、自党の選挙公約について、財務省等に費用計算を作成するよう要求する。首相は、財務省及び予算行政管理省の責任事務官(the secretary)に対し、公表された与党の選挙公約について費用計算を作成するよう要求する。

野党党首は、首相に対し費用計算作成の要求を行い、首相はその要求を責任事務官に対し付託する。なお、一度出した要求は、いつでも撤回することができる。

費用計算の要求は、推奨されたフォーマットに基づき、書面によって行われる。

#### Step 費用計算の作成

財務省、予算行政管理省の責任事務官が公約の費用計算を作成するが、両省の役割は異なる。費用計算の作成の際最も重視されるのは、**財政収支（豪州の場合、純借入と基礎現金収支）**である。

[財務省と予算行政管理省の責任事務官の役割分担]

財務省 : 歳入に影響を与える政策

予算行政管理省 : 歳出に影響を与える政策

どちらに影響を与えるかわからない政策の場合は、両省の担当者が共同して作成。

#### Step 費用計算の結果の公表

責任事務官は、要求がなされてからできる限り速やかに、また総選挙日の投票日までに費用計算の結果を公表する。また、時間の制約や情報不足のために間に合わなかった場合、その旨をプレスリリースで公表する。

[公表する内容]

- ・ 費用計算の方法の概略（使用した前提、計算のテクニック等）
- ・ 選挙公約が、当年 + 3 年（計 4 年）の財政収支及び基礎現金収支に与える影響
- ・ 感応度分析（責任事務官が必要と考えた場合のみ）

**[野党の公約である研究奨学金増額についての費用計算の結果]**

**タイトル 研究奨励金**

要求者： 野党党首  
 要求日： 2001 年 11 月 8 日  
 政策タイトル： 研究奨励金  
 政策の公表日： 2001 年 10 月 31 日

**[費用計算の前提・方法]**

この政策に必要な金額は、4 年間で 6330 万豪ドルと試算した。(5 年間で 9620 万豪ドル)

- ・ 2005 - 06 年度までに、中級キャリアレベルの奨励金受給者数が、150 から 300 へと倍になり、彼らの平均給与は、諸経費 26%を含んで 9 万 2 千豪ドルと見積もる。
- ・ 2005 - 06 年度までに、上級キャリアレベルの奨励金受給者数が、75 から 150 へと倍になり、彼らの平均給与は、諸経費 26%を含んで 11 万 8 千豪ドルと見積もる。
- ・ 2005 - 06 年度までに、最上級キャリアレベルの奨励金受給者が、25 人追加され、彼らの平均給与は、諸経費 26%を含んで 28 万 4 千豪ドルと見積もる。

推計費用には、適切な物価上昇率を反映させた。

**費用の推定**

	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05
<b>財政収支 (百万豪ドル)</b>	-6.1	-12.4	-19.0	-25.8
<b>基礎現金収支 (百万豪ドル)</b>	-3.0	-8.9	-14.9	-20.8

(注) 1. 財政収支におけるプラスの数字は、収入の増加、支出及び純資本投資の減少を意味する。  
 2. 2005-06 年度は、財政収支が-32.9 百万豪ドル、基礎現金収支が-29.4 百万豪ドル。

(出所) Treasury and DOFA, "Costing Election Commitments" により作成

## 我が国の現状

I M F マニュアル、O E C D ガイドラインの提唱に従って、我が国の報告書の種類・公表を整理する（表 - 4 - 6 参照）

政府予算などの発表前には、財政制度等審議会の建議である「予算編成の基本的な考え方について」及び「予算の編成及び今後の財政運営に関する建議」や概算要求の指針である「予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）」が公表されるほか、「予算編成の基本方針（閣議決定）」、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）」、「一般会計公債発行額等について（閣議決定）」、「一般会計歳入歳出概算（閣議決定）」、「国及び地方の長期債務残高」等も予算の国会提出の１ヶ月前までには公表されている。これらの文書では、中期の歳入総額、歳出総額、収支尻までは明らかにされないものの、予算年度の歳入歳出総額、一般会計の公債金収入（収支尻）、国及び地方の債務残高、国の財政のあるべき基本的な考え方や政策の方向性などは、明らかにされている。

月次では、「国庫歳入歳出状況」、「租税及び印紙収入収入額調」、「財政融資資金月報」が、報告されている。また、予算の執行状況については、四半期毎に作成され、国会に提出されている。ただし、中央政府の財政を包括的に説明するような月次報告は、我が国では作成されていない（前述の表 - 4 - 3 参照）。

長期推計報告は、作成されていない。

なお、諸外国には見られない我が国の予算の透明性を確保する仕組みとして、予算編成過程の公開がある。我が国においては、予算要求を行う各省庁は要求内容を公表しており、予算決定時には要求内容との違いを推測できるが、諸外国にはこうした仕組みを持つところがない。

表 - 4 - 6 日本における主な予算・財政関係報告書

種 類	報 告 書 名
決算報告	一般会計決算書 特別会計決算書 政府関係機関決算書 決算参照書（歳出歳入決算明細書等） 特別会計決算参照書 物品増減及び現在額総報告 国の債権の現在額総報告 国有財産増減及び現在額総計算書
月次報告	国庫歳入歳出状況 租税及び印紙収入収入額調 財政融資資金月報
その他	予算使用の状況（四半期） 国債及び借入金並びに政府保証債現在高（四半期及び年次）
年次予算書	一般会計予算書 特別会計予算書 政府関係機関予算書
予算補助文書	予算及び財政投融资計画の説明 税制改正の要綱 租税及び印紙収入予算の説明 一般会計各所管及び特別会計ごとの各目明細書 財政法第 28 条による予算参考書類 財政の中期展望

注）太枠が、OECDガイドラインが提唱する報告書体系の範疇。年次予算書と予算補助文書は参考。

## ( 2 ) 監査制度 ( I M F コード 3.3.3、4.2.1 )

### < I M F マニュアルの要請 >

I M F マニュアルは、予算執行は内部的に監査されるべきであること ( 内部監査 ) 行政府から独立した国の監査機関は財政に関する報告書を立法府と国民に対して提供すること ( 外部監査 ) を提唱する。なお、外部監査の慣行基準として、I N T O S A I ( 国際最高監査機関機構 ) の監査基準を引用している。 [ 優良慣行及び基本要件 ]

### < 諸外国の取組み >

I M F マニュアルが提唱するように、財政に関する報告書の監査は外部監査機関が行う国が多いが、米国では、省庁の年次報告書は、内部監査されている。米国では、Inspector General Act ( 1978 ) により、省庁内に Inspector General ( I G s ) という内部監査を行う公務員が創設された。省庁の財務上の報告書の監査は、基本的には省庁に所属する I G s、もしくは I G が必要と判断した場合、民間の会計事務所によって実施され、会計検査院 ( G A O ) のチェックを受けるが、場合によって外部機関である会計検査院が行うこともある<sup>注 77</sup>。I G s の役割は、所属する省庁の運営に関する監査及び調査等を行うことであるが、彼らは省庁に対して調査した内容を明らかにする必要はなく、議会やマスコミに対し直接報告することができる。つまり、I G s の地位は省庁に属するものの独立性が担保されており、外部監査機関である G A O と同様に、法律によってその独立性が保証されている。

外部監査機関の役割は、従来、公金の不正使用の調査や省庁が作る年次の財務諸表の監査等が中心であったが、米国、英国、フランス、スウェーデン、豪州、N Z では、従来からの役割に加えて、3 E ( 経済性 - Economy、効率性 - Efficiency、有効性 - Effectiveness ) の観点から行われる業績監査 ( Performance Auditing ) を新しい役割として加えている。ただし、必ずしも業績評価は外部監査機関のみによって行われるわけではなく、各省庁自身で評価を行い、その自己評価結果について外部監査機関がレビューを行うという形式も、米国や英国で見られる。

業績監査は、プログラム目標・結果の妥当性の評価や省庁内部のマネジメントの評価等、様々な種類の監査が含まれるが、米国、英国では、プログラム目標・結果の妥当性の評価に、会計検査院が関与している。米国では、G A O の機能として「政府のプログラム及び活動の結果を検査、評価すること」が規定され、プログラムの効果についての調査を含むプログラムの監査が行われている。また、英国の会計検査院 ( National

---

注 77 連邦政府全体の財務諸表の監査は、会計検査院が行っている。

Audit Office: N A O)は、「公的サービス合意」( P S A )で定められた業績指標の正当性を承認する業務の準備を専門部署で進めており、新しい検査領域として意欲を見せている。

また、米国、英国、豪州の会計検査院は、監査を行うだけでなく、優良慣行ガイドを作成したり、ベンチマーキングによって組織の強み、弱みを分析したりするなど、コンサルティングの機能も担っている。例えば、英国では、会計検査院(National Audit Office: N A O)が、「エージェンシーの業績報告に関する優良慣行を集めた報告書(Good Practice in Performance Reporting in Executive Agencies and Non-Departmental Public Bodies)」を作成している。英国に限らず各国は、プログラム目標やそれと関連する結果を公表しているものの、適切な目標設定がされていない、原因と結果の分析が不完全である等多くの問題を抱えている。英国では、業績報告に関する優良慣行のガイドラインを提供することによって、こうした問題の改善を図ろうとしている。なお、この報告書は、内閣、財務省、関連するエージェンシーと協議の上、作成されており、優良慣行についての一般的な原則を述べるとともに、それに関連するエージェンシーの優良慣行がケーススタディーとして提供されている(ケーススタディーの例は、BOX - 4 - 4 参照)。

豪州の予算、会計報告は発生主義に移行したが、豪州会計検査院(Australian National Audit Office: A N A O)は、財務諸表の作成に関する指導やガイダンスの発行等で、発生主義の導入をサポートしている。発生主義導入のサポートの中でも、特に注目されるのはA M O D E Lシリーズであるが、これは発生主義に準拠した財務諸表の作成方法について視覚的に分かりやすいマニュアルとなっており、また連邦政府機関の財務報告における最優良慣行を含んでいる<sup>注78</sup>。

---

注78 社会生産性本部(2002)

## Case Study 11: The Met. Office

Defining performance measures, specifying data collection requirements and assigning responsibility

This case study shows how The Met. Office (the Agency) have agreed and documented key procedures to ensure consistency in the collection, recording and analysis of performance data and established responsibility for key steps in collecting, processing, archiving, reporting and checking data.

The Met. Office's performance measures are complex and are based on data drawn from a wide range of sources and locations. To assist the Agency to collect good quality data they have developed management control documents for each measure and each component measure. Typically these documents define.

- Business area: The Met. Office service that the indicator is designed to measure.
- Description of the measure: Sets out in detail the definition of the measure, including: how performance is defined; the formula for calculating performance; the data used in the formula and their definition; and the number of locations over which measurements are taken and the frequency of those measurement.
- Baseline: The baseline value and details of its computation.
- Measurement tolerances and assumptions: The level of precision required. For example, in both the forecast and in actual weather data used to calculate performance measures.
- Reporting standards: The level of precision required in the calculation of the performance indicator. This may be derived from relevant international standards and conventions.
- From of reported results: The nature of the indicator used to report performance. For example, whether the indicator:
  - is reported on a monthly basis, cumulative basis or another basis;
  - is presented as part of a time series to allow trends to be analysed; and
  - uses past data in the calculation of performance e.g. to smooth out seasonal variations or statistical anomalies associated with low numbers of statistical events.
- Delegated responsibility: Management has specified the individuals responsible for key steps including collecting, processing, archiving, reporting and checking data.
- Internal checking: The method and frequency of checking.

Source: National Audit Office analysis of The Met. Office-Management Control Documents.

(出所) Good Practice in Performance Reporting in Executive Agencies and Non-Departmental Public Bodies(2000)



## <我が国の現状>

我が国では、内部監査は一部の省庁において自主的に行われているが法的に義務付けられていない。なお、帳簿金庫の検査については、予算決算及び会計令により義務付けられている。外部監査は会計検査院によって行われている。会計検査院は憲法により定められた機関であり、会計検査院法には内閣に対し独立の地位を有することが規定されている。

政策評価に関しては、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第十二条（BOX - 4 - 5 参照）により、総務省が、各府省とは異なる評価専担組織として、各府省の政策について、政府全体としての統一性を確保し又は総合的な推進を図る見地からの評価を行うこととされている。また、1997 年の会計検査院法改正により、会計検査院は、正規性、合規性の観点から行われる従来からの会計監査に加えて、政策評価につながる 3 E（経済性、効率性、有効性）の観点から検査を実施することとされており<sup>注 79</sup>、平成 12 年度の会計検査のあらましでは、3 E 検査の具体的例として次のものをあげている。

### [経済性・効率性]

- ・ 構造物の設計が、不経済、非効率なものとなっていないか
- ・ 事業を営む国の特別会計や出資法人は、設立の目的に沿って企業の経営の見地から効率的に運営されているか

### [有効性]

- ・ 福祉関係の補助金や雇用関係の給付金が、意図したように福祉サービスの充実や雇用の安定に結びついているか
- ・ 社会経済や農業の実態と乖離し当初の目的の意義が薄れて事業・制度を継続することに疑問があるものはないか

BOX - 4 - 5 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第十二条

第十二条 総務省は、二以上の行政機関に共通するそれぞれの政策であってその政府全体としての統一性を確保する見地から評価する必要があると認めるもの、又は二以上の行政機関の所掌に係る政策であってその総合的な推進を図る見地から評価する必要があると認めるものについて、統一性又は総合性を確保するための評価を行うものとする。

総務省は、行政機関の政策評価の実施状況を踏まえ、当該行政機関により改めて政策評価が行われる必要がある場合若しくは社会経済情勢の変化等に的確に対応するために当該行政機関により政策評価が行われる必要がある場合において当該行政機関によりその実施が確保されないと認めるとき、又は行政機関から要請があった場合において当該行政機関と共同して評価を行う必要があると認めるときは、当該行政機関の政策について、政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価を行うものとする。

前二項の規定による評価は、その対象とする政策について、その政策効果を把握し、これを基礎として、必要性、効率性又は有効性の観点その他政策の特性に応じて必要な観点から、行うものとする。